

## 外郭団体「公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団」の 第3期協約の最終評価等について

本市では、平成16年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体が、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。

この度、第3期協約期間が終了したことから、協約の取組状況について、外部の専門家として監査法人による評価を実施しました。また、あわせて協約策定の前提となっている「団体ごとの経営改革に関する方針」についても、第3期協約期間における取組状況を確認し、今後の課題等を整理しましたので、その結果を御報告します。

今後は、評価結果等を踏まえて、外部の視点を取り入れながら「特定協約団体マネジメントサイクル」の仕組みの改善に取り組み、新たな経営に関する方針及び協約を速やかに策定してまいります。

### 1 対象団体

公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団

### 2 第3期協約の最終評価

#### (1) 最終評価の方法

協約事項ごとの「評価指標」に基づき、達成状況の「個別評価」を行います。  
その上で、すべての協約事項の評価を総合して、「総合評価」としています。

#### ア 協約事項の個別評価

評価結果	評価基準
S	指標や取組が目標を大きく上回っている（目標数値の110%以上達成）
A	指標や取組が目標を達成している（目標数値の100%以上～110%未満）
B	指標や取組が目標を下回っている（目標数値の90%以上～100%未満）
C	指標や取組が目標を大きく下回っている（目標数値の90%未満）

#### イ 総合評価

評価結果	評価基準
優良	全協約事項がA評価以上
良好	協約事項の評価でBが2つ以下かつそれ以外がA以上
要改善	協約事項の評価でBが3つ以上またはCが1つ以上

#### (2) 最終評価結果の概要

	協約の内容・実績	評価
協約事項1	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○今後の施設のあり方については、市と協力して23年度中に方向性をまとめます。</li> <li>○文化財施設の来館者数については、12年度※から21年度までの平均来館者数を基準として毎年1%（約2,500人）、25年度に3%（約7,490人）増加させます。</li> </ul> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「文化財施設のあり方検討委員会」を設置し、24年2月に提言を取りまとめました。</li> <li>○提言を踏まえ、施設間の連携による企画展の実施や、学校教育との連携を図り、25年度の来館者が目標である約25万7千人を上回り約30万人となり、21%の増加となりました。</li> </ul>	A

※都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館は17年度から

	協約の内容・実績	評価
協約事項2	【内容】 ○指定管理料及び補助金の合計額を22年度比で毎年1%（8,169千円）ずつ削減します。	A
	【実績】 ○25年度の指定管理料が792,423千円となり、目標の792,423千円と同額になりました。	
協約事項3	【内容】 ○市派遣職員数を削減します。 ○人材育成プログラムを策定し、職員研修を実施していきます。	A
	【実績】 ○市派遣職員数は23年度に2名から1名に削減しました。 ○年間研修計画を策定し、管理職を含めた職員研修を実施しました。	
協約事項4	【内容】 ○役員を削減します。 ○効率的な組織体制を構築します。	A
	【実績】 ○役員数は23年度に20名から7名に削減しました。 ○組織体制については、公益財団法人に移行した23年度に機構改革を行い、それまで施設ごとに存在していた6課を4課に統合し、学芸員の効率的な配置や効果的な人事異動を実施可能としました。	
総合評価		優良

### 3 「団体ごとの経営改革に関する方針」に係る今後の課題等の整理

協約策定の前提となっている「団体ごとの経営改革に関する方針」について、第3期協約期間における取組状況の確認や今後の課題の整理等を、所管局及び監査法人にて実施しました。

#### ・所管局が考える今後の課題

横浜の歴史に関する貴重な資料を収集・保管し、調査研究を進めることにより、横浜の発展の歴史を伝え、横浜の価値や魅力を高めることが財団の使命です。

このため、引き続き

①施設の専門性や研究成果を活用した施設間連携展示や共同事業の実施

②学校教育等で活用できるプログラムの開発

を進めてまいります。

また、今後は、より多くの方に施設を利用していただけるよう、

③関係局区との連携による、効果的なプロモーションの推進

④財団全体での予算の有効活用や、専門職員の高齢化を踏まえた優秀な人材の確保・育成

に取り組む必要があります。

#### ・監査法人のコメント

団体の役割について、当団体が実施する施設の管理運営事業は専門性が高く、公益的使命を果たしている団体であるといえる。財務改善については、毎年指定管理料等の削減に努めている。人事組織について、職員研修による人材育成、連携事業や役員削減による組織体制の効率化に努めている。

但し、管理運営する文化財施設全体の来館者数は増加しているものの、個々に見れば停滞状況にある施設も認められ、現行方針を受けて設置された横浜市文化財施設のあり方検討委員会の提言等も踏まえれば、更なる公益的使命の実現及び財務状況の改

善に向けた取り組みが必要である。

したがって現状の取組でもある施設間連携等にとどまらず、あり方検討委員会の提言にある施設の統廃合を伴う抜本的な見直しや、魅力的な事業を展開するなど、市と協議の上、自主財源の確保や効率的な運営を目指すための更なる経営改革の取組が必要である。

#### 4 添付資料

- ・各団体の「第3期協約評価結果」
- ・各団体の「団体ごとの経営改革に関する方針に係る今後の課題等の整理」

### 第3期協約最終評価

公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団		
	評価	コメント
総合評価	優良	全協約項目で目標を達成していることから総合評価を優良とする。 但し、更なる公益的使命の実現や財務状況の改善に向けて、文化財施設のあり方と今後の方向性を明確にしていくことが引き続き課題である。
協約事項1	A	文化財施設全体の来館者数について25年度目標を達成し、また前年度実績も上回った。 今後は個々の文化財施設ごとの来館者実績や費用対効果についても検証を進め、施設のあり方と今後の方向性を明確にしていくことが必要である。
協約事項2	A	指定管理料及び補助金の合計額について、22年度比で毎年1%ずつ削減したことから25年度目標を達成した。 引き続き有料入館者数の増加を図るとともに、外部資金の導入等の自己財源の確保に努めていく必要がある。
協約事項3	A	人材育成プログラムについて市派遣職員数は目標を達成し、一方、職員研修についても目標どおり取り組んだことから目標を達成した。 職員研修計画については実施するだけにとどまらず、その有効性評価や長期経営計画との連動等についても検証し、より効果的な人材育成の推進につながることを期待する。
協約事項4	A	役員数の削減については、計画どおり目標を達成した。 また効率的な組織体制の構築については、施設間の専門職員の人事異動を実施することで連携事業の実施につなげたこと、経理システム改善により業務の効率化が図られたことから目標を達成した。

【各協約事項の達成状況】

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
		協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
			(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 今後の施設のあり方については、市と協力して23年度中に方向性をまとめます。また、文化財施設の来館者数については、平成21年度までの平均来館者数を基準として平成25年度に3パーセント増加させます。	対応策	目標	-	方向性の策定	計画	設計	実施
		実績	-	あり万後討委員会での提言の提示	計画に基づき実施	実施	
	来館者数	目標	-	252,055	254,550	257,046	295,537
		実績	223,426	298,000	289,742	301,989	
取組状況	今後の施設のあり方については、23年度に外部識者を含んだ委員会により提言がまとめられ、その提言をもとに、24年度に教育委員会の方針が策定されました。現在は、その方針に基づき、施設連携や学校利用を強化した事業実施を行い、その結果、来館者も増加し、目標達成となっています。						
目標と実績の差異原因	都市発展記念館、ユーラシア文化館での学校団体への解説サービス、歴史講座の実施、中庭を活用した事業等、多彩な新規事業の実施により来館者数が大幅に伸びたこと、また、他の施設においても、施設連携事業等の魅力ある事業の実施により来館者増となったため。						
今後の取組についての考え	今後も、施設連携や学校利用を強化した事業を継続実施していく。						
所管局の見解	都市発展記念館・ユーラシア文化館中庭の展示資料の充実や、学校団体見学の際の新田開発に関する解説、歴史博物館での学校教育との連携事業、施設間の連携企画展や事業実施などにより目標を達成した。今後も、更なる取組みを進めるため、実績に対する検証が必要である。						

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移					
			(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度	
財 指定管理料及び補助金の合計額を平成22年度比で毎年1%ずつ削減します。	指定管理料等	千円	目標	-	808,762	800,592	792,423	746,909 (本体価格)
			実績	816,931	799,317	799,317	792,423	
取組状況	目標どおり削減。							
目標と実績の差異原因	-							
今後の取組についての考え	寄付金等外部資金の導入に努めていく。							
所管局の見解	企画展や事業における施設間連携による魅力向上の取組みや、広報活動の強化により、更なる有料入館者数の増加を図る必要がある。外部資金の導入について、公益財団法人のメリットを活かした寄附のみならず、財団や施設の趣旨に賛同いただける企業からの協賛金の獲得に努めてもらいたい。							

【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移					
			(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度	
業 人材育成プログラムを策定し、職員研修を実施していきます。	市派遣職員数	人	目標	-	1	1	1	1
			実績	2	1	1	1	
	職員研修	目標	-	年間研修計画の策定・実施	継続実施	継続実施 計画見直し	継続実施 計画見直し	
		実績	-	年間研修計画の策定・実施	継続実施	継続実施 計画見直し		
取組状況	市派遣職員数については、目標どおり実施。職員研修については、年間計画を平成23年度に策定し、これに基づき、管理職研修、新任研修、外部研修の参加等に取り組んでいる。							
目標と実績の差異原因	-							
今後の取組についての考え	これまでの取り組みを検証し、計画を見直しの上、継続実施していく。							
所管局の見解	職員研修については、実施結果からの課題の検証や、PDCAサイクルに基づいた取組みの推進が求められる。							

【協約事項4】	評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移					
			(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度	
業 役員を削減するとともに、効率的な組織体制を構築します。	役員数	人	目標	-	7	7	7	7
			実績	20	7	7	7	
	効率的な組織体制の構築	目標	-	検討	実施	実施	検証 実施	
		実績	-	検討・実施	実施	実施		
取組状況	役員削減については計画どおり。効率的な組織体制の構築については、専門職員の人事異動をはじめ実施し、連携事業の実施につながっている。また、システム変更による支払い業務の集中化等、効率化に取り組んでいる。							
目標と実績の差異原因	-							
今後の取組についての考え	今後も継続して取り組み、定着を図りつつ、検証を行います。							
所管局の見解	組織の再編と施設間の人事異動により、共同研究、連携した企画展及び事業が容易になったと考える。今後は、改善事例の共有化等により組織全体の活性化につなげてもらいたい。							

※ 公…公益的使命の達成 財…財務の改善 業…業務・組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。  
 ※ 評価指標が複数の場合は、重要性を比重により示しています。

公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団

方針の 実行状況	現行方針	<p>団体分類 事業等の再整理が必要な団体</p> <p>方針内容 当該団体は、文化財の保存・調査・研究・活用という、公益的使命を十分に果たしていると認められる団体であるが、さらなる効率的な運営を図るため、外部意見も取り入れながら、今後の方向性を明らかにしていく。</p>
		<p>「横浜市文化財施設のあり方検討委員会」の提言を踏まえた教育委員会の当面の対応方針として、</p> <p>①施設間の連携による、それぞれの研究成果を活用した連携展示・共同事業の実施</p> <p>②都市発展記念館・ユーラシア文化館の知名度向上の向上・魅力ある企画展の実施</p> <p>③市長部局ともタイアップした効果的なプロモーション</p> <p>④各館における学校教育で活用できるプログラムの開発を定め、取り組みました。</p>
具体的 な取組 の実施 状況	① 団体の役割（公益的使命、市の関与の見直し）	<p>・今後の施設のあり方については、23年度に外部識者を含んだ委員会により提言がまとめられ、その提言をもとに、24年度に教育委員会の方針が策定されました。</p> <p>・その方針に基づき、施設連携や学校利用を強化した事業実施を行い、その結果、来館者増加となっています。</p>
	② 財務改善（市の財政支援）	<p>・指定管理料及び補助金の合計額を平成22年度比で毎年1%ずつ削減しました。</p> <p>・非常勤役員数を見直し、役員数を20人から7人へ削減しました。</p>
	③ 人事組織（市の人的支援）	<p>・市派遣職員数を2人から1人へ削減しました。</p> <p>・機構改革により効率的な組織体制を構築し、専門職員の人事異動等が連携事業の実施につながっています。</p> <p>・経理システム変更による支払い業務の集中化等、効率化に取り組んでいます。</p>
大きな 変化 状況		<p>公益財団法人へ移行(平成23年度)</p>
所 管 局 の 課 題		<p>横浜の歴史に関する貴重な資料を収集・保管し、調査研究を進めることにより、横浜の発展の歴史を伝え、横浜の価値や魅力を高めることが財団の使命です。このため、引き続き</p> <p>①施設の専門性や研究成果を活用した施設間連携展示や共同事業の実施</p> <p>②学校教育等で活用できるプログラムの開発を進めてまいります。</p> <p>また、今後は、より多くの方に施設を利用していただけるよう、</p> <p>③関係局区との連携による、効果的なプロモーションの推進</p> <p>④財団全体での予算の有効活用や、専門職員の高齢化を踏まえた優秀な人材の確保・育成に取り組む必要があります。</p>

監査 法人 コ メ ン ト	<p>団体の役割について、当団体が実施する施設の管理運営事業は専門性が高く、公益的使命を果たしている団体であるといえる。財務改善については、毎年指定管理料等の削減に努めている。人事組織について、職員研修による人材育成、連携事業や役員削減による組織体制の効率化に努めている。</p> <p>但し、管理運営する文化財施設全体の来館者数は増加しているものの、個々に見れば停滞状況にある施設も認められ、現行方針を受けて設置された横浜市文化財施設のあり方検討委員会の提言等も踏まえれば、更なる公益的使命の実現及び財務状況の改善に向けた取り組みが必要である。</p> <p>したがって現状の取組でもある施設間連携等にとどまらず、あり方検討委員会の提言にある施設の統廃合を伴う抜本的な見直しや、魅力的な事業を展開するなど、市と協議の上、自主財源の確保や効率的な運営を目指すための更なる経営改革の取組が必要である。</p>
------------------------------	---